



中小企業の景況は厳しい水準で足踏み状態

【特別調査 - 中小企業の経営計画について】

このレポートは、信用金庫が全国 16,000 の中小企業の 2002 年 7 ~ 9 月期の景況の現状と 2002 年 10 ~ 12 月期の見通しを調査したものです。

概況

1. 2002 年 7 ~ 9 月期 (今期) の業況判断 D.I. は 40.3 と 4 ~ 6 月期 (前期) 比 0.8 ポイントの若干の悪化となりました。前年同期比売上額判断 D.I.、同収益判断 D.I. は前期比でそれぞれ 0.1、0.5 ポイントのわずかなマイナス幅縮小となりました。いずれも直近のボトムである 1 ~ 3 月期の水準からは改善しているものの、厳しい水準での足踏み状態にあります。業種別の業況判断 D.I. は建設業を除く 5 業種で悪化しました。ただ、不動産の前期比 4.3 ポイント悪化以外の変動幅は、改善した建設業も含めて 1.6 ポイント以内と横ばい圏の動きでした。

2. 2002 年 10 ~ 12 月期 (来期) の予想業況判断 D.I. は 32.3、今期実績比 8.0 ポイントの改善となりました。ただし、例年 10 ~ 12 月期は前期比で改善傾向にあり、過去 10 年でも 97 年を除き改善しています。改善幅も大きくなく季節的変動の範囲で力強さに欠けます。

【業種別天気図】

業種名	時期 2002 年 4 ~ 6 月	2002 年 7 ~ 9 月	2002 年 10 ~ 12 月 (見通し)
総合			
製造業			
卸売業			
小売業			
サービス業			
建設業			
不動産業			

【地区別天気図 (今期分)】

地域	北海道	東北	関東	首都圏	北陸	東海	近畿	中国	四国	北九州	南九州
総合											
製造業											
卸売業											
小売業											
サービス業											
建設業											
不動産業											

(この天気図は、景気指標を総合的に判断して作成したものです。)

好調



低調

全業種総合

回答企業 13,873 企業 (回答率 86.7%)

景況

～ 7 ～ 9 月期の業況は前期並みの水準～

今期の業況判断 D.I. は 40.3 と前期比で 0.8 ポイントのわずかな悪化となりました。マイナス幅は再び 40 を超えましたが、景況感はほとんど前期と変わっていません。

前期に 6.1 ポイント改善した販売価格判断 D.I. は今期は 25.8 と前期比 0.5 ポイントマイナス幅が拡大しました。さらに厳しさが増したという程ではありませんが、デフレ傾向は相変わらず続いています。前年同期比の判断 D.I. では、売上額が 38.0、前期比 0.1 ポイント、収益も 38.0、同 0.5 ポイントそれぞれわずかな改善となりました。このように、前期からあまり変化がなく、景況は依然として厳しい水準で足踏み状態にあるようです。

設備投資実施企業割合は 16.7% とこれも前期比 0.3 ポイントのわずかなアップで 15～16% 台の推移が 4 四半期続き、あまり変化はありませんでした。

資金面では、借入難易度判断 D.I. は 14.9、同 0.2 ポイントのマイナス幅縮小にとどまりました。一方、前期に 5.6 ポイント改善した資金繰り判断 D.I. は 29.1 と前期比 1.0 ポイント悪化しました。

雇用面では、人手過不足判断 D.I. が前期の 4.1 から 2.3 と 2 四半期連続で過剰感は薄らぎました。

業種別の業況判断 D.I. は建設業を除く 5 業種で悪化しましたが、その度合は不動産業のマイナス 4.3 以外は小売業の 1.6 ポイントが最大と、やはり大きな変化はありませんでした。建設業も改善したとはいえその幅は 0.4 ポイントでした。水準では小売業が相変わらずマイナス幅が最大で、これに卸売業、建設業が続いています。地域別には 11 地域中、首都圏、中国、四国、北九州、南九州が悪化、残る 6 地域は改善と、まだら模様となりました。

来期の見通し

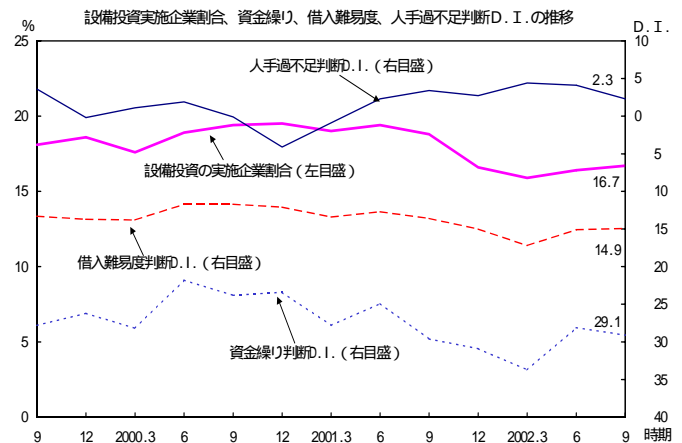
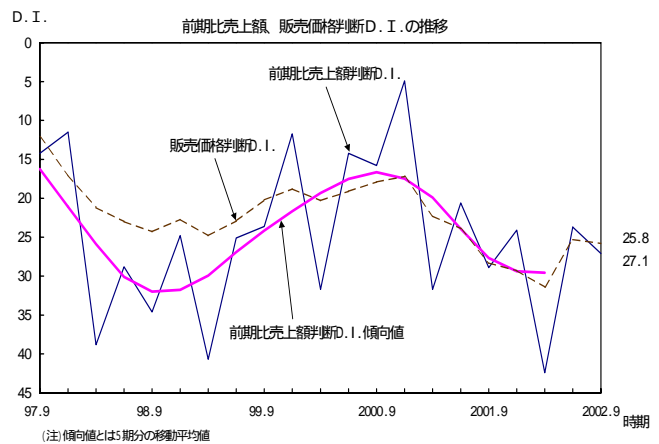
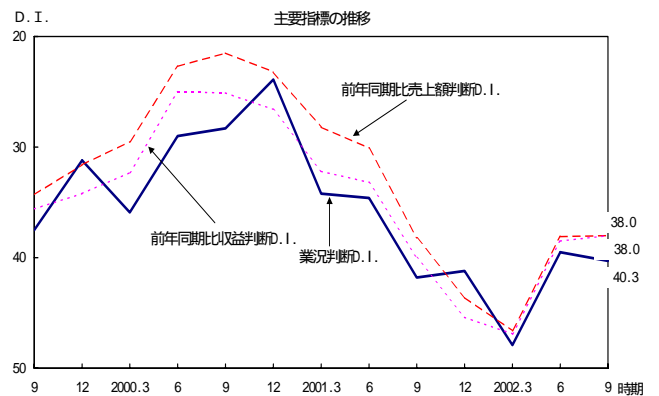
～ 業況は改善予想ながら力強さに欠ける～

来期の予想業況判断 D.I. は 32.3 と今期実績比 8.0 ポイントの改善を見込んでいます。ただ、通常、

10～12 月期は前期比で改善予想となる傾向にあり、予想の改善幅は過去の例と比較して大きくはありません。

予想前期比売上額判断 D.I. は 12.4、同収益判断 D.I. は 17.3 とそれぞれ今期実績比で 14.7、13.1 ポイント改善となっています。

業種別の予想業況判断 D.I. は不動産業が横ばいの他は 5 業種とも改善となっています。



製造業

回答企業 5,059 企業 (回答率 87.2%)

景況

～業況判断 D.I.はほぼ横ばい水準～

今期の業況判断 D.I.は 38.8、前期比 0.1 ポイントのマイナス幅拡大と、前期とほぼ同水準になりました。一方、前年同期比売上額と同収益の判断 D.I.は小幅改善し、それぞれ前期比 1.9 ポイントマイナス幅縮小の 35.9、同 1.5 ポイントマイナス幅縮小の 36.0 となりました。例年、7～9 月期は季節的に前期比でマインドがやや後退する時期にあたりますが、それぞれの判断 D.I.が総じて前期並みの水準を維持しています。このため、経営者の実質的なマインドはやや改善したとみられます。

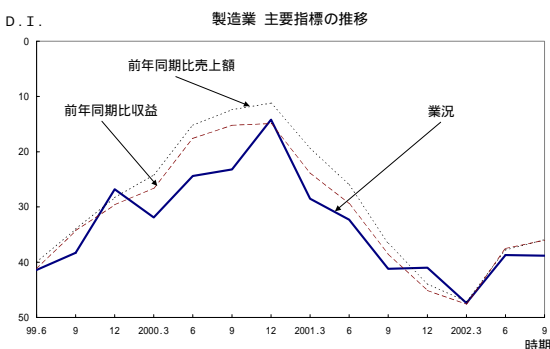
なお、前期比の売上額および同収益判断 D.I.は、季節要因もありそれぞれ 5 ポイント前後マイナス幅が拡大して 26.0、29.1 となりました。

～人手過剰感が 2 四半期連続で低下～

人手過不足判断 D.I.は 3.2 (前期は 6.6) と、2 四半期連続で人手過剰感が低下しました。また、残業時間判断 D.I.も 2 四半期連続でマイナス幅が縮小して 14.6 (前期は 17.1) と、残業時間の減少傾向にも引き続き歯止めがかかりました。

前期に 7 四半期ぶりにマイナス幅が縮小した販売価格判断 D.I. (上昇 - 下降) は、さらに 1.6 ポイントマイナス幅が縮小して 25.0 となりました。また、原材料 (仕入) 価格判断 D.I. (上昇 - 下降) も 3 四半期連続マイナス幅が縮小して 3.0 となりました。

資金繰り判断 D.I.は前期とほぼ同水準の 30.1 (前期は 30.2) となりました。また、前期に 5 四半期ぶりに上昇に転じた設備投資実施企業割合は 19.6% (前期は 18.9%) と、2 四半期連続の増加となりました。



業種別の状況

～部品加工型は改善、消費財型は悪化～

今期の業種別業況判断 D.I.は、10 業種で改善、12 業種で悪化と、まちまちの結果となりました。

素材型業種では、ゴム、鉄鋼で改善がみられたものの、その他の 5 業種では悪化しました。改善幅では鉄鋼の 14.2 ポイント (改善 10 業種中最大) が、また悪化幅では非鉄金属の前期比 18.7 ポイント (悪化 12 業種中最大) が、それぞれ目立ちました。

部品加工型業種では、プラスチック、金属製品、金属プレスの 3 業種すべてで 2 期連続改善しました。

建設関連型業種では、家具・装備品が小幅悪化したものの、その他の 3 業種では改善しました。

機械器具型業種では、一般機械、輸送用機械で改善、電気機械、精密機械で小幅の悪化と、まちまちの結果となりました。

前期に 4 業種すべてで改善がみられた消費財型業種は、一転して 4 業種そろって悪化しました。

業種別業況判断 D.I.の推移

		70	60	50	40	30	20	10	0
素材型	繊維								
	化学	←←							
	皮製品								
	ゴム	→→							
	鉄鋼	→→							
	非鉄金属	←←←							
部品加工型	紙・パルプ	←							
	プラスチック	→							
	金属製品	→							
建設関連型	金属プレス・メッキ	→							
	窯業・土石								
	建設建築用金属	→							
	木材・木製品	>							
機械器具型	家具・装備品	<							
	一般機械	→							
	電気機械	<							
	輸送用機器	→							
消費財型	精密機械	<							
	衣服その他	←							
	食料品	<							
	玩具・スポーツ	←							
全業種平均		←							

前期 (2002年4～6月期) 今期 (2002年7～9月期)

属性・規模別の状況

～従業員規模間の格差が拡大～

販売先形態別の業況判断 D.I.は、大メーカー型と中小メーカー・中間業者型で改善がみられたものの、それ以外では悪化しました。特に最終需要家型の大

幅悪化（前期比 8.3 ポイント悪化して 46.0）が目立ちました。

また、輸出主力型の業況判断 D.I. が 28.7、前期比 7.0 ポイント改善したものの、内需主力型は 38.5、前期比ほぼ横ばいの水準にとどまりました。

従業員規模別の業況判断 D.I. は 1～19 人（42.7）が小幅悪化したものの、それ以外では改善しました。特に 100 人以上の規模では 23.3 と、前期比 9.1 ポイントも改善しており、従業員規模別の格差が拡大する結果となりました。

地域別の状況

～改善・悪化まちまちで変化も小幅～

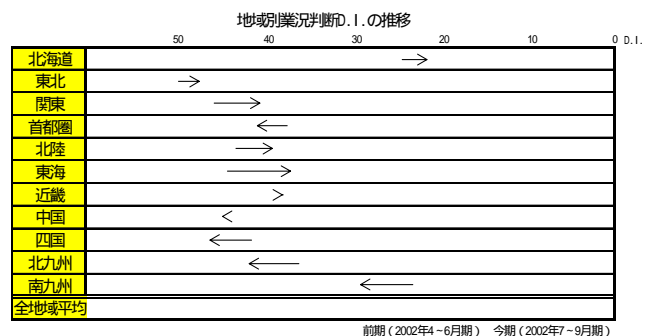
地域別の業況判断 D.I. は、6 地域で改善、5 地域で悪化とまちまちで、変化幅も総じて小幅にとどまりました。D.I. の水準では、東北、中国、四国が相対的に厳しい状況にある反面、北海道や南九州などが、前期に続き、相対的にマイナス幅は小幅にとどまっています。

来期の見通し

～総じてマイナス幅縮小を見込む～

来期の予想業況判断 D.I. は 27.7 と、今期実績に比べ 11.1 ポイントのマイナス幅縮小を見込んでいます。また、前期比売上額判断 D.I. は 6.1、今期実績比 19.9 ポイント、同収益判断 D.I. は 13.8、同 15.3 ポイントのマイナス幅縮小を見込んでいます。

業種別では鉄鋼を除く全業種で、また地域別にはすべての地域でマイナス幅縮小を見込んでいます。



卸売業

回答企業 1,916 企業（回答率 83.3%）

景況

～業況は小幅な変動にとどまる～

前期に改善した業況判断 D.I. は、今期は小幅ながら再び前期比で 1.2 ポイント悪化し 43.7 となりました。依然としてマイナス幅自体は大きく足踏み状態にあります。前年同期比判断 D.I. は売上額 41.3、前期比 1.4 ポイント悪化、収益 38.3、同 1.2 ポイント改善と、逆方向ながらともに小幅な動きとなりました。また、借入難易度判断 D.I. が改善する一方、人手過不足判断 D.I. は過剰感が高まりました。

業種・地域別の状況

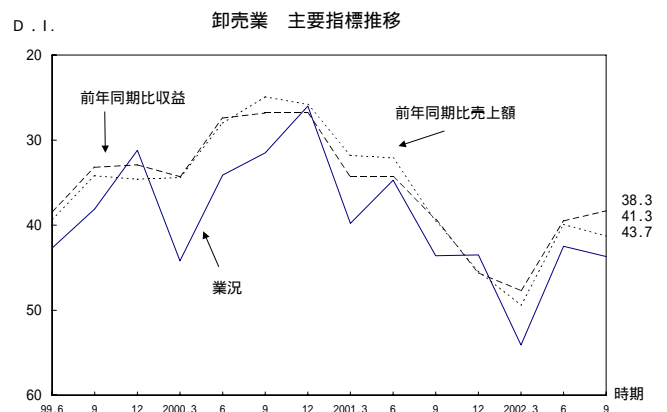
～悪化業種多く地域別にはバラツキ～

業種別の業況判断 D.I. は、医薬化粧品、化学製品、再生資源など 5 業種で改善しましたが、繊維品、農畜水産物などの 10 業種で悪化しました。地域別では、北海道、東北、関東など 5 地域で改善する一方で、中国、四国など 6 地域で悪化し、バラツキがみられました。

来期の見通し

～業況は改善を予想～

来期の予想業況判断 D.I. は 33.6 と今期実績比で 10.1 ポイントの改善となっています。業種別には、再生資源、医薬化粧品を除く全業種で、地域別には、四国を除く全地域で改善を見込んでいます。改善幅では関東の前期比 18.4 ポイントが最大、水準では南九州の 16.9 がもっとも良くなっています。



小売業

回答企業 2,646 企業 (回答率 88.2%)

景況

～業況は厳しさ続く～

今期の業況判断 D.I. は 46.8 となり、前期比 1.6 ポイント悪化しました。引続き 6 業種中最大のマイナス幅となっています。前年同期比の売上額、収益の判断 D.I. も、46.1、44.6 とそれぞれ 2.4、1.9 ポイントの悪化となりました。なお、人手過不足判断 D.I. は 0.6 とわずかですが 2 四半期連続での人手不足となりました。

業種・地域別の状況

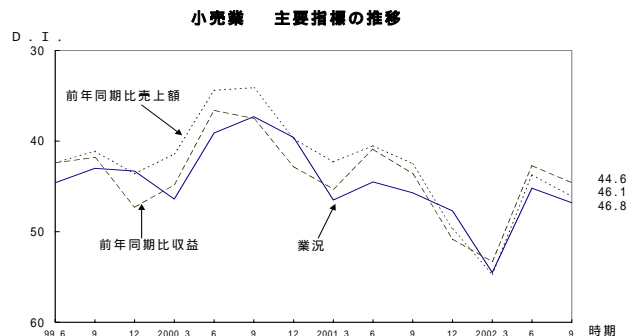
～ 9 業種 8 地域で業況悪化～

業種別の業況判断 D.I. は、13 業種中飲食店、家電、医薬化粧品、燃料を除く 9 業種で、地域別では、東北、関東、四国を除く 8 地域でマイナス幅が拡大しました。特に北陸、中国、四国、北九州ではマイナス幅が 50 台と厳しくなっています。

来期の見通し

～ 11 業種で改善を予想～

来期の予想業況判断 D.I. は、今期実績比 7.3 ポイント改善の 39.5 を見込んでいます。業種別では家電、建築材料を除く 11 業種で、地域別では関東が横ばいのほか全地域で改善を見込んでいます。水準ではマイナス幅が 50 以上は北陸の 50.0 のみとなっています。



サービス業

回答企業 1,564 企業 (回答率 86.9%)

景況

～小幅悪化で足踏み～

今期の業況判断 D.I. は、前期比 0.5 ポイント悪化し 34.7、前年同期比売上額と同収益判断 D.I. は、それぞれ 1.0、1.8 ポイントの小幅な改善で 33.6、33.5 となりました。D.I. の水準はいずれも低位かつ小幅な動きで景況は足踏み状態にあります。前期に改善した料金価格判断と資金繰り判断 D.I. はいずれも前期比 1.1 ポイント悪化しました。

業種・地域別の状況

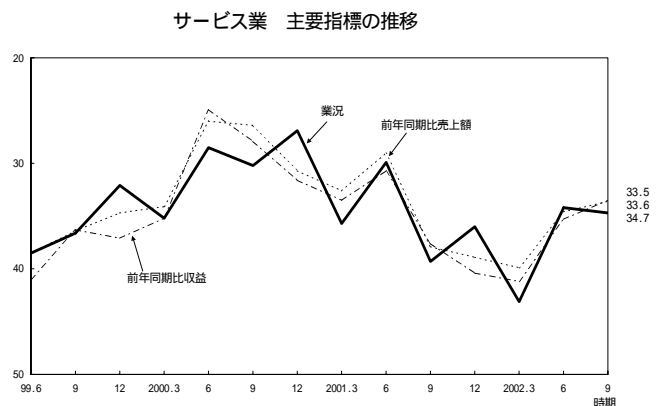
～業況は業種・地域別にまだら模様～

業況判断 D.I. は、業種別ではホテル業など 3 業種が改善の一方、洗濯・理容・浴場業など 5 業種が悪化しました。地域別では東北など 6 地域が改善、北海道など 5 地域が悪化しました。業況は業種別、地域別ともにまだら模様となっています。

来期の見通し

～今期悪化業種が改善を予想～

来期の予想業況判断 D.I. は 29.9 と今期実績比 4.8 ポイントの改善を見込んでいます。業種別では、今期改善したホテル業など 3 業種が悪化し、今期悪化した洗濯・理容・浴場業など 5 業種が改善を見込んでいます。地域別では北海道、東北、東海が悪化、その他 8 地域が改善または横ばいとしています。



建設業

回答企業 1,801 企業 (回答率 85.8%)

景況

～わずかに改善するも厳しさ続く～

今期の判断 D.I. は、6 業種中唯一、業況、前年同期比売上額、同収益の 3 つ揃って改善しました。ただ、その改善幅は前期比でそれぞれ 0.4、1.2、0.6 ポイントと小幅にとどまりました。また、D.I. の水準自体は依然として低く、厳しい状況が続いています。

請負先・地域別の状況

～官公庁向け主力が 3 四半期連続悪化～

業況判断 D.I. の請負先別では、官公庁向けが 48.8、前期比 2.9 ポイント悪化と 3 四半期連続で悪化し、4 四半期ぶりに直近の最低値を更新しました。対照的に、大企業、中小企業、個人は 1～3 月期をボトムに 2 四半期連続でマイナス幅が縮小しました。地域別では首都圏、東海、北陸の 3 地域を除く 8 地域でマイナス幅縮小となりました。

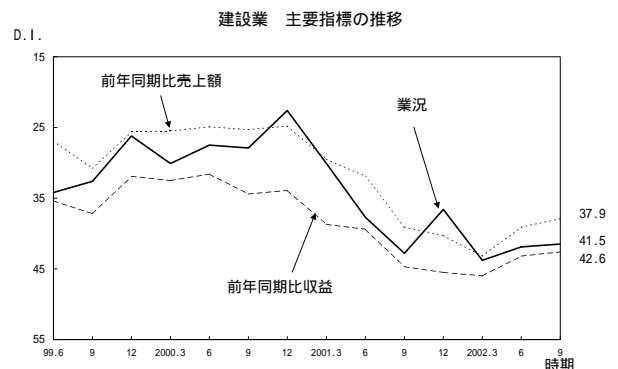
来期の見通し

～北海道を除き改善を予想～

来期の予想判断 D.I. は、業況が 37.0 で今期実績比 4.5、前期比売上額は 18.7 で同 7.4、前期比収益は 27.2 で、8.3 ポイントの改善を見込んでいます。

従業員規模別の予想業況判断 D.I. はすべての規模でマイナス幅の縮小を見込んでいます。

また、地域別では北海道のみ 35.8、今期実績比 17.6 ポイントの大幅な悪化を予想しています。



不動産業

回答企業 887 企業 (回答率 88.7%)

景況

～6 業種中最大のマイナス幅拡大～

今期の判断 D.I. は、業況が 29.2、前期比 4.3 ポイント、前年同期比売上額が 26.4、同 3.4 ポイント、同収益は 28.3、同 2.9 ポイントいずれも 6 業種中最大のマイナス幅拡大となりました。

販売価格判断 D.I. は 39.5、同 4.4 ポイント悪化しました。

規模・地域別の状況

～北海道が大幅悪化～

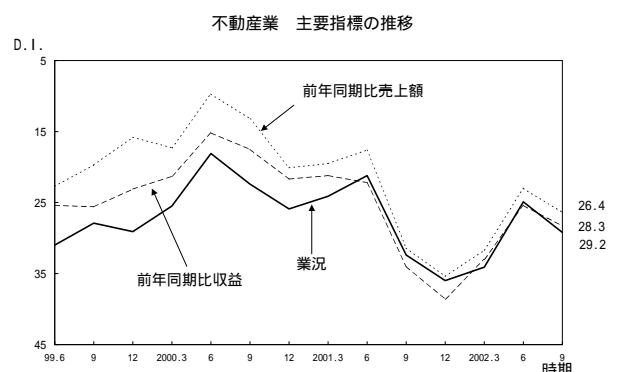
従業員規模別の業況判断 D.I. は全規模で悪化しました。特に 5～9 人、10～19 人ではマイナス拡大幅が 8.5、8.7 ポイントと大きくなりました。地域別では、北海道が 27.8 と前期比 25.3 ポイントの大幅悪化。中国が 52.4、同 14.9 ポイント、南九州が 40.4、同 12.6 ポイント、四国が 39.4、同 10 ポイントと 2 ケタの悪化となりました。

来期の見通し

～業況は横ばいを予想～

来期の予想業況判断 D.I. は 29.2 と、今期と全く同じ数値となっています。前期比売上額および前期比収益についてはともに改善を見込んでいます。

地域別の業況では、四国が 27.3、今期実績比 12.1 ポイントの大幅改善を見込んでいます。今期、四国同様大幅に悪化した中国は 52.4 と今期実績比横ばいで 2 期連続の全地域中最悪値を予想しています。



特別調査【中小企業の経営計画について】

7割がここ2～3年で業況悪化

2～3年前と比較した現在の業況は、「やや悪い」・「悪い」の合計が70.2%と大変厳しい結果となりました。

また、「良い(A)」-「悪い(B)」でも、59.4と苦しい状況がみてとれます。これを従業員規模別、業種別にみた場合、小規模企業ほど低く(1～4人：69.6)、小売業(65.4)および建設業(67.2)がより深刻という結果となりました。

3割が経営計画を策定済み

経営計画策定への取組み状況については、「策定済み」の企業が32.2%となりました。一方で、現状では経営計画の必要性を認識しているものの「策定方法がわからない(14.3%)」や「策定する時間がない(10.2%)」といった回答、また「経営理念を重視で策定しない(11.0%)」や「経営計画は不要(6.5%)」といった必要性さえ認識していない企業も2割近い状況となっています。

上記の「業況」とのクロス分析でみると、業況の良い企業では「策定済み」の回答割合が約4割と高く、一方で業況の悪い企業では計画策定への取組みが遅れている傾向がみられました。また、従業員規模別でみると、小規模企業ほど「策定済み」の回答が低く(1～4人：12.6%)、規模が大きくなるほど計画策定への取組みが進んでいるようです。

短期の対症療法的計画が主流

経営計画の策定対象期間については、「月次(39.1%)」や「単年度(49.1%)」といった回答割合が高く、逆に中長期の戦略的な計画策定に着手する企業は少ない傾向がみられました。

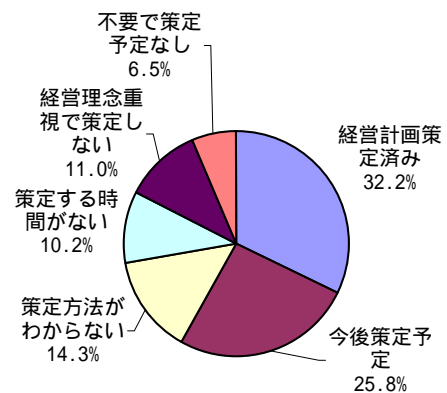
また、経営計画の目的については、「資金繰りの把握・改善」が51.3%と最も高く、次いで「経費削減など財務リストラ」が46.6%と続いています。一方、「新製品開発など経営革新(27.2%)」や「業務・事業リストラ(14.9%)」といった革新的・構造改革的な目的は相対的に少ないようです。

こうした目先の対症療法的な経営改善を重視する傾向は、小規模企業ほど顕著です。

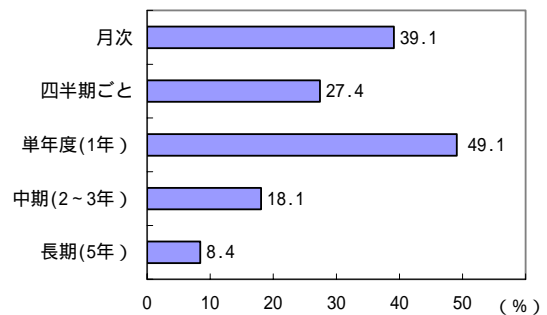
(図表1) 2～3年前と比較した貴社の業況

	良い(A)	変わらない			悪い(B)			(A)-(B)	
		現在の方が良い	やや良い	変わらない	悪い(B)	やや悪い	悪い		
全体	10.8	4.9	5.9	19.0	70.2	45.5	24.7	-59.4	
規模別	1～4人	5.7	2.6	3.1	19.0	75.3	47.9	27.4	-69.6
	5～9人	10.9	4.7	6.2	18.8	70.4	45.8	24.5	-59.5
	10～19人	12.6	5.2	7.4	18.5	68.9	45.1	23.8	-56.3
	20～29人	16.2	6.9	9.3	17.4	66.5	43.6	22.9	-50.3
	30～39人	14.3	7.8	6.5	20.2	65.5	42.6	22.8	-51.1
	40～49人	15.0	7.2	7.9	21.5	63.5	40.0	23.4	-48.4
	50～99人	13.5	7.1	6.4	19.4	67.2	45.7	21.5	-53.7
業種別	100～199人	15.2	5.3	9.9	20.1	64.7	40.9	23.8	-49.5
	200～300人	22.5	10.9	11.6	22.5	55.0	42.6	12.4	-32.6
	製造業	11.9	5.1	6.8	19.1	69.0	43.3	25.7	-57.1
	卸売業	11.5	5.3	6.3	17.5	70.9	45.2	25.8	-59.4
	小売業	9.3	4.1	5.1	16.0	74.7	49.3	25.4	-65.4
サービス業	11.6	6.0	5.6	22.0	66.5	46.2	20.3	-54.9	
建設業	7.6	2.8	4.8	17.6	74.8	47.5	27.3	-67.2	
不動産業	12.5	6.8	5.7	28.3	59.2	42.5	16.7	-46.7	

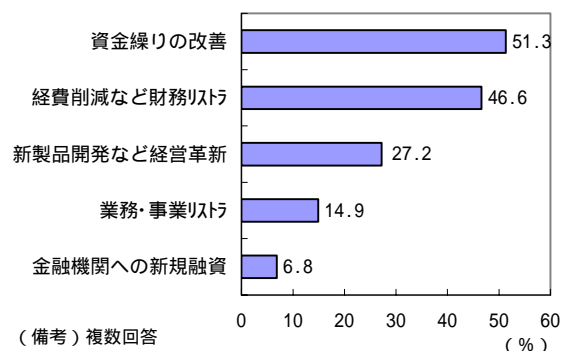
(図表2) 経営計画策定への取組み状況



(図表3-1) 経営計画の期間



(図表3-2) 経営計画の目的



税理士など外部専門家の活用に前向き

経営計画を立てる場合の社内参画メンバーは、「経営トップだけ」が26.4%、「トップと役員」の経営陣」が29.5%となり、6割弱の企業がトップダウン方式での計画策定を指向しています。

外部専門家の活用については、「税理士・会計士」が46.0%と最も高く、社外の専門家を交えた計画策定への期待の高さがみてとれます。

これに「取引金融機関(14.1%)」、「経営コンサルタント(9.8%)」の活用が続き、特に前者は小規模企業で、後者は大規模企業で割合が高くなっています。

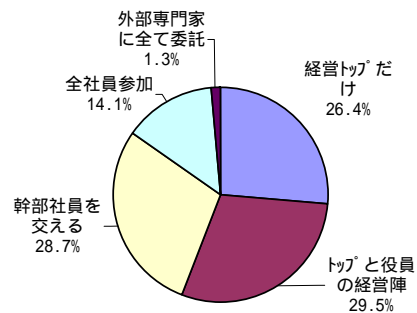
地域経済衰退やデフレの影響を懸念

厳しい環境下、企業経営への影響が大きいものとしては、「地域経済・地場産業の衰退」が52.2%と最も高く、特に北海道(68.3%)や小売業(66.0%)、そして小規模企業ほどより深刻な結果となりました。

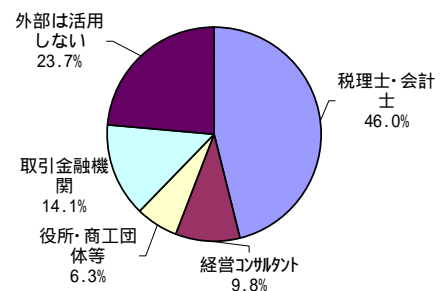
次いで僅差で、「デフレ進展」が50.5%となりました。また、「資金調達環境の悪化(32.5%)」、「ペイオフ全面解禁による金融不安(16.5%)」といった金融環境面の回答も多くなっています。

一方で、「外形標準課税の導入に伴う増税機運」や「バイオ・ナノテクなど新分野の急成長」といった回答は低い水準にとどまりました。

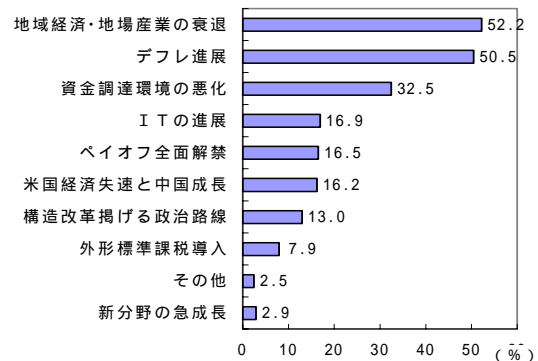
(図表4-1) 経営計画策定の社内参画メンバー



(図表4-2) 経営計画策定の外部専門家の活用



(図表5) 企業経営に影響が大きい環境変化



(備考) 複数回答

調査員のコメントから

業況は厳しいが、冷凍保存可能な商品を武器に通信販売に注力します。(和・洋菓子販売 静岡県)
 大手カメラメーカーと写真付きペット用仏壇を共同開発の予定です。(漆器・椀・盆製造 秋田県)
 大手ドラッグストアと競合の中、対面販売により固定客を増やしています。(医薬品小売 群馬県)
 会計士等と経営計画を策定し、厳しい環境下で計画をほぼ達成しています。(呉服・宝石販売 兵庫県)

シックハウス対策で注目される自然素材内装で新市場開拓を目指します。(建築材料卸 群馬県)
 新築から採算の良いリフォームに進出し収益向上を目指しています。(建設業 大阪府)
 公共工事減少に対し、街の再生事業等で提案営業により受注獲得を図っています。(建設業 静岡県)
 新築需要は低迷ながら中古住宅取引の増加で業況は順調に推移しています。(不動産 北海道)

調査の要領

全国中小企業景気動向調査

- 1) 調査時点 2002年9月2日～9月6日
- 2) 調査方法 全国の信用金庫営業店の調査員による面接聞き取りによる感触調査
- 3) 分析方法 各質問事項で「増加」(上昇)したとする企業が全体に占める構成比と、「減少」(下降)したとする企業の構成比との差(判断D.I.)を中心にして分析を行った。

本レポートは、情報提供のみを目的とした標記時点における当研究所の意見です。施策実施等に関する最終決定は、ご自身の判断でなされるようにお願いします。また当研究所が信頼できると考える情報源から得た各種データなどに基づいてこの資料は作成されていますが、その情報の正確性および完全性について当研究所が保証するものではありません。